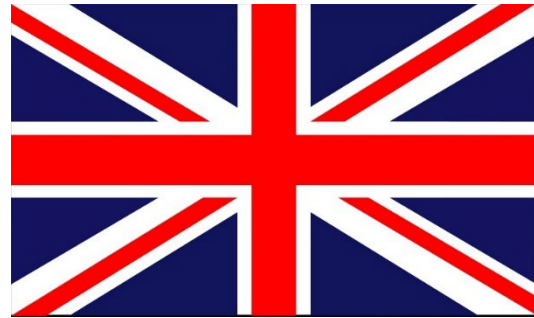
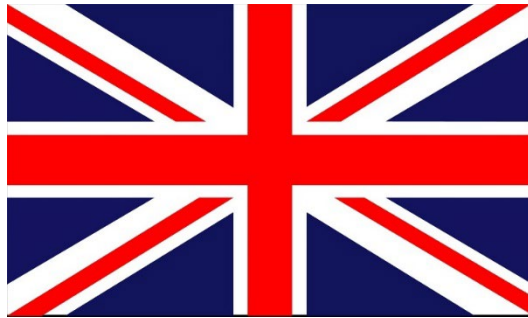


英国・日本の社会保障制度 (Social Security)



2021年10月

英国の社会保険制度 (National Insurance)



英国の社会保険制度

英国の社会保険制度 National Insurance は、以下をカバーしている

NHS
National Health Service
医療制度

Care Service
介護制度

State Pension
公的年金

Jobseeker's Allowance
失業手当

Maternity Allowance
出産手当

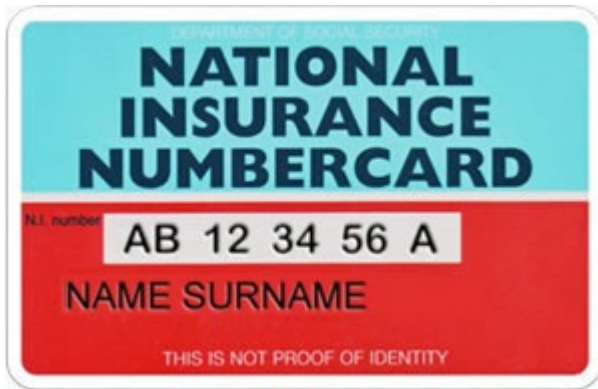
Bereavement Support
Payment
遺族手当

他にもAttendance Allowance(障がい者手当)、Personal Independence Payment(自立支援補助)、Carer's Allowance(介護者手当)、Child Benefit(育児手当)、Housing Benefit(住宅手当)等有り

英国の社会保険制度

英国National Insuranceに加入条件

16歳以上のEmployee(被雇用者)で£184/週以上の収入があるか、又はSelf-employed(個人事業主)で、£6,515/年以上の事業利益がある人



National Insurance 番号を必要とする機関

HMRC (税金関係)

Companies (従業員給与・税金・社会保険料の納付)

DWP (Department for Work and Pension)

Local Government (地方自治体 Housing Benefit等)

Electoral Registration Office (選挙管理事務所)

金融機関 (Pension providers, ISA (Individual Saving Account), Authorised financial service providers)

英国の社会保険制度

NI Contributions (社会保険料)の納付の種類・納付額・納付方法

Class 1	Employee (被雇用者)で£184/週以上の収入の有る人	£184/週から£967/週までは 12% 、それを超える分は2% (給与から天引き)
Class 2	Self-employed (個人事業主)で£6,515/年以上 £9,569/年未満の事業利益の有る人	£3.05/週 x 52週 = £159/年 (確定申告後、所得税と共に納付)
Class 3	Voluntary Contributions (任意納付)	£15.40/週 x 52週 = £800.80/年
Class 4	Self-employed (個人事業主)で£9,569/年以上の事業利益の有る人	£9,569/年から£50,270/年までは9%、それを超える分は2% (確定申告後、所得税と共に納付)

* UK State Pension Age (英国公的年金受給年齢)に達すると、NI Contributions の納付義務は無くなる

* 2022年4月から、NI Contributionsは1.25%引き上げ予定 (NHSとSocial Care 費用に充当)

英国の社会保険制度

National Insuranceについて、詳しくは以下のサイトを参照



<https://www.gov.uk/national-insurance>

National Insurance

Contents

- Overview
- [Your National Insurance number](#)
- [National Insurance classes](#)
- [How much you pay](#)
- [What National Insurance is for](#)
- [Help if you're not working](#)
- [Change of circumstance](#)

英国の社会保険制度

英国の主な公的補助（2021/2022 Tax Year）

- 1) Attendance Allowance(高齢障がい者手当)
- 2) Personal Independence Payment(自立支援補助)
- 3) Carer's Allowance(介護者手当)
- 4) Nursing & Medical Care(医療看護費用)
- 5) Continuing Health and/or social care(継続的医療・介護)
- 6) Registered nursing care contribution(ナーシングケア補助)
- 7) 高齢者に対する公的介護費用補助

英国の社会保険制度

1) Attendance Allowance(高齢障がい者手当)

財政調査無し、非課税、65歳以上の身体・精神障がい者、6ヶ月以上介護要

半日介護(昼間、又は夜間) £ 60.00/週

終日介護(昼夜) £ 89.60/週



<https://www.gov.uk/attendance-allowance>

2) Personal Independence Payment(自立支援補助)

財政調査無し、非課税、16歳から65歳までの障がい者

Living component : Standard rate £ 60.00/週、Enhanced rate £ 89.60/週

Mobility component : Lower rate £ 23.70/週、Enhanced rate £ 62.55/週



<https://www.gov.uk/pip>

英国の社会保険制度

3) Carer's Allowance(介護者手当)

* 16歳以上、週35時間以上介護サービスを提供、過去3年間に2年以上イングランドに在住、通常イングランド在住、又は英国軍として海外駐在、全日制・或いは週21時間以上の学生で無い事

* 税引き後 £ 128/週以上の収入が無い場合 (英国State Pensionも含む)

* 介護者が他のState Benefitを受給している場合は、Carer's Allowanceの支給額が減額又は支給されない場合有り。(Overlapping Benefit Rule)

* £ 67.60/週支給 (課税)

* 被介護者がAA(Attendance Allowance), 又はPIP(Personal Independence Payment), [DLA\(Disability Living Allowance\)](#)などのState Benefitsを受給している事



<https://www.gov.uk/carers-allowance>

英国の社会保険制度

4) Nursing & Medical Care(医療看護費用)

NHSが費用負担し、個人負担は無し

5) Continuing Health and/or social care(継続的医療・介護)

高度なレベルの治療と介護の両方が必要と見做された場合は、Continuing health and / or social careとして、NHSが医療費のみならず、介護費用も負担する場合有り。その制度は病院外での在宅ケア・ケアホーム・ナーシングホームでも可

6) Registered nursing care contribution(ナーシングケア補助)

財政調査無し、非課税。ケアホーム入居者で、一定のナーシングケアの必要な人は、NHS Clinical Commission Group (CCG)から、£ 187.60/週の補助有り

NHS <https://england.nhs.uk/commissioning/who-commissions-nhs-services/ccgs>

英国の社会保険制度

7) 高齢者に対する公的介護費用補助



資産	資産の収入への加算	介護費用
£23,250以上		<u>全額自己負担</u>
£23,250未満 £14,250以上	資産の£250毎に£1/週が収入に加算。 (£14,250は£1/週が、£23,250は£36/週 が収入に加算)	<u>自身の収入を上限に 自己負担。自身の収入 を超えた分が、公 的補助される</u>
£14,250未満	収入に加算されない	

収入: 年金、公的手当、家賃収入、配当・利息等
資産: 不動産、動産(車・貴金属・美術品)、金融資産、トラスト、株式等

Personal Expenses Allowance
として、£24.90/週は本人に
確保される。

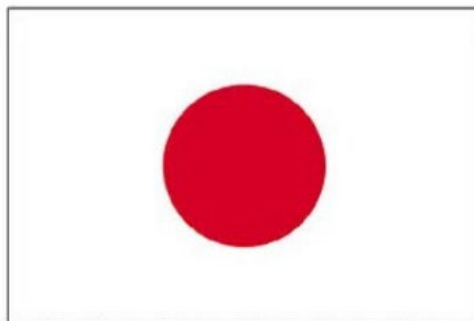
英国の社会保険制度

7) 高齢者に対する公的介護費用補助

財政(収入・資産)調査(Financial Assessment-Means Test)で、本人の自宅は以下の場合は、資産には含まれない

- * Home Care(在宅介護)で、本人が自宅に居住している場合
- * 本人はCare Homeに入居しても、現在又は過去のパートナーが居住している場合
- * 60歳以上の近い親戚が居住している場合
- * 近い親戚の障がい者が居住している場合
- * 18歳未満の扶養家族が居住している場合
- * 上記にあてはまらない場合で、ケアホームに入居後最初の12週間

日本の社会保険制度



日本の社会保険制度

日本の社会保険制度は、以下をカバーしている

医療保険

介護保険

年金保険
(国民年金・厚生年金)

雇用保険
(失業保険)

日本の社会保険制度

日本の医療保険制度の概略は以下の通り

医療保険

医療保険	内容
保険者	地方自治体(国民健康保険)・健康保険組合
被保険者	国籍・年齢を問わず日本に居住する人全員 (保険加入期間の長短は問わず、保険加入日から保険適用可)
保険料	給与所得者は所得に応じて、雇用者と被雇用者が折半 扶養家族でない無職・学生・年金生活者は全額自己負担
費用負担	原則医療費の3割、就学前の子供・満65歳以上満74歳までの前期高齢者は2割、満75歳以上の後期高齢者は1割自己負担

日本の社会保険制度

日本の介護保険制度の概略は以下の通り

介護保険

医療保険	内容
保険者	地方自治体
被保険者	国籍を問わず日本に居住する満40歳以上の人全員 満65歳以上を第1号被保険者、満40歳以上を第2号被保険者と言う
保険料	満40歳以上の給与所得者は、雇用主が給与から源泉徴収し、保険者に納付。給与所得者で無い人は別途自分で保険料を納付
費用負担	介護が必要になった場合、地方自治体から要支援1～2、要介護1～5の介護認定を受け、実際にかかった介護費用の1割を自己負担。年収280万円以上の人には2割自己負担、年収340万円以上の人には3割自己負担。但し上限44,400円/月

日本の社会保険制度

日本の年金保険・雇用保険制度については省略

年金保険
(国民年金・厚生年金)

雇用保険
(失業保険)

皆様が英国、又は日本の社会保険制度のどちらを選択するにせよ、何時までも健康で、医療・介護サービス不要で、天寿を全うされる事を祈念します。

以 上



ここに掲載した情報は、2023年9月時点で最新、且つ正確を期する様最大限の注意を払っておりますが、皆様が実際に判断・行動される場合には、ご自身で確認されたり、専門家に相談される事をお勧めします。